

基盤力

基盤教育センターは、卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的に、以下の能力を基盤力として位置づけます。

■ 豊かな「知識」

- ☐ 地域社会の課題や政策について、地域の文化・歴史、経済・産業等の魅力をふまえながら理解する力を身につけている。
- ☐ 生命や自然、環境問題の基礎を理解し、持続可能な環境共生社会の実現に向けて貢献する意識をもっている。
- ☐ 国際社会の諸問題を理解し、世界的な視野をもって行動できる力を身につけている。

■ 知識を活用できる「技能」

英語などの基礎的運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解く技能を身につけている。

■ 次代を切り開く「思考・判断・表現力」

多様なものの見方、考え方、価値観などを理解し、思考・判断することができる。

■ 組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」

個人の異なる生き方や価値観を理解し、社会と調和し、組織や社会の活動を促進することができる。

■ 社会で生きる「自律的行動力」

他者との関わりの中で自己を律し、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性、倫理性を持って行動できる。

基盤教育センター（ひびきの）教育課程編成・実施の方針 （カリキュラム・ポリシー）

基盤教育センター（ひびきのキャンパス）では、基盤力を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成 （編成の方針）

- 1 基盤教育センターの基盤力は、高大接続をふまえた初年次教育として、環境問題への意識を高め、協働して学ぶための環境問題特別講義をはじめ、1、2年次の早い段階から卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性の育成を目的とし、地域・環境・世界（地球）の分野を中心とする幅広い知識と英語の基礎運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解くスキルを修得するよう順次性のある教育課程を編成する。
- 2 あわせて、多様性を理解して考察し、社会と調和して組織や社会の活動を促進できるコミュニケーション力を育成するとともに、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性・論理性を持って行動できるようになることを目指した科目群を配置する。

（教育課程の構成）

※（ ）は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数124単位の内訳
基盤教育センターの教育課程は、編成の方針に基づき、基盤教育科目（32）で構成する。

基盤教育科目は、「教養教育科目」「外国語教育科目」の2つの科目群から成り、各科目群の編成は次のとおりとする。

- 1 教養教育科目（24）は、「人文・社会科目」、「キャリア・アントレプレナーシップ科目」、「データサイエンス科目」と「環境科目」の4つの科目群から成る。

1）人文・社会科目（4）

人や社会について体系立てて理解し、主体的に思考するための基礎となる知識を提供する。また、エンジニアをふくめた地域の職業人との交流やインターンシップ学習などを含む具体的な事例学習を通じ、社会の仕組みを理解する実践的な機会を設ける。さらに、世界に通用する社会人としての基礎知識として、日本のみならず世界、主にアジア諸国の経済活動の現状と課題を理解するための枠組みを学習する。加えて、高度な科学技術の研究開発の場と一般公衆の間をとり結び、それを通じて地域社会に貢献できる媒介者としての資質を涵養する機会を提供する。

2）キャリア・アントレプレナーシップ科目（4）

将来のキャリアを積極的に設計し、創造的かつ実践的なスキルを身に付けるための知識と体験を提供する。この科目群は、「キャリア教育」と「アントレプレナーシップ教育」の両面からアプローチし、専門知識だけでなく、社会で必要とされる幅広い能力を身につけることを目指す。キャリア教育では、自己理解や職業観の形成、職業選択のための情報収集・分析能力を養う。また、アントレプレナーシップ教育では、

起業家精神やリーダーシップ、イノベーションのスキルを重視する。これらにより、社会に新たな価値を創造する力を身につけ、新しいビジネスやプロジェクトを立ち上げる能力を獲得する。

3) データサイエンス科目(2)

現代社会におけるデータの重要性を踏まえ、幅広い基礎知識と応用力を提供することを目的とする。この科目群では、データサイエンスの基本的な概念や手法を学び、データの収集・分析・解釈のスキルを習得する。また、データサイエンスが社会に与える影響や倫理的側面についても考察し、AI との統合による社会実装の可能性を探る。さらに、学際的な知識の融合により、異なる視点から問題を捉え、複雑な課題に対する総合的な解決策を見出す力を養う。専門科目に進む前に、データサイエンスの基礎力を固めると同時に、幅広い視野を持つことを目指す。

4) 環境科目 (8)

グローバルとローカルの視野を持って取り組むべき環境問題の解決やその影響緩和のための基礎知識の習得を目的とした科目群である。未知の出来事や複雑な事象に挑む際には、適切に判断する力を保つことができるよう、自他の意見を相互に理解しつつ議論を深める態度を尊重する必要がある。そこで、学生が、科学技術、市民・行政、企業など環境問題に関する複層的な視座・知見を学ばせつつ、チームを組んで問題解決の事案を実践的に検討する機会を提供する。

2 「外国語教育科目」(8)は、「英語教育科目」と「日本語教育科目」で構成し、様々な文化的背景を有する人々と交流し、世界的視野に立って行動できる人材へと成長していくことができるよう、言語の4技能を統合的に向上させる。

1) 「英語教育科目」は、1、2年次に、基礎力を固め、英語を理解し、発信する技能を含めた技能統合型の科目とともに、専門分野への橋渡しとなり、学習者の英語力や関心に応じた科目を配置する。

2) 「日本語教育科目」は、留学生をできるだけ早期に大学教育に適応させつつ、日本語の4技能(聴く・読む・話す・書く)を総合的に向上させることを目標とする。

教育の内容・方法

- ・ 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
- ・ 学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習(PBL)、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習(アクティブ・ラーニング)の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。教員と学生、あるいは学生同士の相互作用を促進する機会を豊富に設ける。また、ICTを活用し、授業前後の学修の支援を積極的に行うことで、学生の主体的な学びを促進する。
- ・ 予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。

学修成果の評価

- ・ 授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。
- ・ 学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。